

山梨県保育史年表

—明治・大正期—

池 田 政 子

The History of the Care and Education of Young Children in Yamanashi ; Notes (8)

The Chronological Table of Meiji and Taisho Periods

Masako IKEDA

一連の共同研究の中で山梨県の「保育」を記述する事象として我々が注目してきたのは、制度としての幼児教育・保育に関すること以外に、家庭や地域での子どもたちの育ちや暮らし、子育ての文化、それに直接関わってきた女性の社会的地位や状況、そして教育制度や経済変動、天災などの社会的背景である。

今回報告する年表についても、このような枠組から構成を試みている。現在まで、我々は県内の幼稚園や保育所などに残されている保育日誌等の資料を可能な限り入手し整理しているが、明治期から昭和の戦災を経過して保存されたこのような第一次資料は大変少なく、関係者への聞き取りも大正期後期に遡るのが限度である。そこで、多くの関係者の労作である『山梨女性史ノート』^{1,2)}に主として依拠し事項の検索を行ない、原資料の記述内容から年表を構成する作業を行なった。結果的に当時県内で発行されていた新聞の記事による部分が多くなっており、このことによる限界を十分配慮する必要がある。また、『山梨女性史ノート』を経ず、筆者が直接明治・大正期の新聞を検索して取り上げた事項についても同様である。年表の各記述については出典を付したが、『山梨女性史ノート』の記述を直接引用した場合は省略した。

また、山梨の保育史を全国の中に位置付けるために必要な事柄を「全国の動き」として記載したが、ほとんどは『日本幼児保育史 第六巻』³⁾の

「付．日本幼児保育年表」より抜粋した。他に、『山梨県教育百年史』^{4,5)}及び『山梨女性史ノート』にも拠っている。

本年表を乳幼児の保育・教育に限って概観すると、明治22年に県下初めての幼稚園が公立として誕生、9年後に廃園の後を受け、初めての私立幼稚園（進徳幼稚園、甲府市）が開設されてから、明治期には青藍幼稚園（都留市）、山梨英和女学校附属幼稚園（甲府市）の三園が幼児教育の場として存在するが、公教育である小学校への就学率も低迷していた時代に、幼稚園は中流以上の家庭の子どもたちのものであり、きょうだいや雇いの子守に「子守」される乳幼児のほうが多かった。従って子守の児童が通った「子守学校」（多くは小学校の一部）も乳幼児の育ちの場の一つであった。まだ託児施設もなく、貧困家庭では、母親が子どもを連れて、製糸工場へ働きに行くこともあった。

大正期に入り市川幼稚園（市川大門町）、聖徳幼稚園（富士吉田市）、葦崎幼稚園（葦崎市）、上野原幼稚園（上野原町）などが開園されるが、すべて私立であり幼稚園の庶民化にはまだ遠い。その中で菜蝶幼稚園（甲府市）は、「授業料を徴収せず」として認可申請をしたが、2年後には廃園となっている。

一方、託児所については、この時期に大きな動きがあった。一つは、甲府市が労働者（ほとんどは製糸工女）のための「幼児保育所」設置の計画

を行なったことである。甲府市と県工場課が調査を行なって、「設置の必要あり」と結論を出したが、申請していた通信省の簡易保険積立金の借り入れ金額が削減され、製糸工場の協力も仰がねばならないことになり、結局は実現しなかった。同じ時期に、官に拠らない労働者のための無料託児所の設立計画が報道されており、このような動きが出てきていたことは、記録に値することであろう。

もう一つは、県農会・村農会が企画した初めての農繁期託児所である。短期間ではあっても、地域の小学校で親たち、小学校教員、小学校の女生徒など地元の人々に加え、幼稚園の保姆も関係したという。昭和初期以降戦時下で増加する農繁期託児所の原型といえよう。この他、愛国婦人会が行なった児童や妊産婦の健康相談所の開設、甲府市の妊産婦保護事業などが注目される。

山梨県保育史年表

☆幼稚園・託児所・保育所・子守学校 ★子ども・女性・教育に関する事項 ●社会の動き
『山日』～山梨日日新聞 『日報』～峡中日報 『民報』～山梨民報

全 国 の 動 き		山 梨 の 動 き	
明治(年(西暦)月)		(月)	
1 (1886)		7★	徴典館開講(山梨師範学校(現山梨大学)の前身)
5 (1872)	8★	7●	甲府郵便局開設、『峡中新報』(山梨日日新聞の前身)創刊
7 (1874)		10●	甲府に勸業製糸場完成
8 (1875)		3★	内藤ます子、初めての女学校「女学塾」設立(翌年「相生小学校」(女子のみ)開講に伴い同校に合併) ⁴⁾
9 (1876)	10☆豊田英雄子母専任職第一号となる 11☆東京女子師範学校附属幼稚園開園	1☆	進藤津る、県より選ばれて東京女子師範学校に入学 ⁴⁾
11 (1878)	6☆東京女子師範学校、幼稚園保姆練習科設置(修業一年)	9★	山梨女子師範学校開校、女子教員の養成開始(全国で6番目) ⁴⁾
13 (1880)	7☆東京女子師範学校、保姆練習科を廃止。本科課程に幼児教育法を編入し小学校教員及び幼稚園保姆となれるようにする	5★	同、第1回卒業生15人、本県初の女子訓導として小学校に赴任
14 (1881)	11★文部省音楽取調掛編「小学唱歌集」初編(幼稚園でも使用)	7★	女子師範学校、「山梨女学校」となる ⁴⁾
15 (1882)		8☆	西野村(白根町)西野学校で校内に「子守教場」を設ける ⁶⁾ (この年) ●県下製糸工場数は224に達する
16 (1883)	2☆渡辺嘉重、茨城県小山村に子守学校開設(乳幼児保育)	(この年) ●県下各地大水害、コレラ流行(死者千人)	
17 (1884)	2☆文部省、学令未滿の幼児を学校で学令児童と同じように教育することを禁ずる通達、幼稚園の設立を奨励	1★	山梨教育学会、発会式(この年) ●『山梨県統計書』の刊行始まる
18 (1885)		8★	勸業製糸工場、「工女心得箇条」を定める(中に「余儀なき時」は特別に「小児を携ふることを許す」が日当は減ずる、とあり) ⁷⁾
19 (1886)	4☆「小学校令」制定(幼稚園については「諸学校通則」の中で)	6●	全県下に水害(この年) ●製糸場の倒産・廃業が140工場に及び、製糸業が衰微
20 (1887)	12☆「幼稚園唱歌集」発行 ★石井十次による岡山孤児院などプロテスタントの育児事業盛んになる	6●	甲府山田町生糸紡績工場で日本初の女工ストライキ(この年、甲府の製糸工場73か所、工女数4,400人)(この年) ☆女子師範学校で幼児教育のための準備始まる(幼稚保育場) ⁴⁾
21 (1888)	☆東京府教育会附属保姆講習所開設(竹早幼稚園教員養成所の前身)	★	子守の払底現象。甲府の各製糸工場で新繭の紡績が始まり、12、3才の女子は工女となって働き子守のなり手がなく賃金上昇。 ⁸⁾ (この年後半から30年代末まで、県内女子の就学率が全国平均に比べ極めて低くなった ⁴⁾)
22 (1889)	9☆京都市保育会の結成(30年に京阪神三市保育連合会に発展)	(この年) ★	学事年報に「女子七、八才に至れば製糸織絹の業に就き、就学の日時奪われるもの多し」と記載。 ⁴⁾
		4☆	県下初めての幼稚園開設、尋常師範学校附属小学校内に幼稚保育科設置。 ^{4,9)}
		8●	甲武鉄道、新宿～八王子間開通
		9●	県下に水害
		11★	英和女学校開校 ^{4,10)}

		(この年) ☆県内小学校に子守学校の開設あいつぐ。 ¹¹⁾
24 (1891)	11 ☆「幼稚園図書館盲啞学校の他小学校に類する各種学校及私立小学校等に関する規則」制定(幼稚園保母は女子にして小学校教員の資格を持っているか、府県知事の免許を得たものであること)	8 ★山梨教育学会を「山梨教育会」と改め、11月『山梨教育雑誌』発刊
27 (1894)	3 ☆東京深川の東京紡績(のち大日本紡績)に托児施設(初の工場託児所) 8 ●日清戦争起こる	1 ★『山日』、郡内地方の女兒が7、8才から甲斐絹織りの手伝いのため就学率が低いという記事 ¹²⁾ 3 ☆山梨県知事「尋常師範学校附属幼稚園規程」(保育料1ヵ月10〜50銭) ^{4,13)} 4 ☆幼稚保育科を、「尋常師範学校附属幼稚園」とする ^{4,13)} 12 ★山梨教育会、『山梨教育』創刊 ●県下に天然痘流行140人死亡
29 (1896)	4 ☆「フレーベル会」の結成(東京女高師附属幼稚園の保母会が中心、1918年日本幼稚園協会と改称)	9 ●県下に水害 12 ●中央線(八王子〜甲府間)着工 (この年) ●本県の工女数は1万208人、全国5位
30 (1897)	3 ☆東京神田に三崎幼稚園開設(片山潜らによる初のセツルメント) 10 ☆京阪神三市連合保育会の結成	4 ☆附属幼稚園の保母浅岡きく子奈良県に転出、後任に進藤つる子 ¹⁴⁾ (この年) ●甲府魚市場開業 ●全県下に赤痢流行、患者700人
31 (1898)		2 ☆師範附属幼稚園の3月末廃止を惜しみ、私立幼稚園設立の動きが、教育関係者の間におこる。同附属幼稚園廃止となり、進藤つる退職 ^{4,15)} 4 ☆県内で初めての「私立進徳幼稚園」(園長進藤つる)、開園式を挙げる(甲府市紅梅町) ¹⁶⁾ (この年) ●県下大水害、死者171人
32 (1899)	4 ☆京阪神三市連合保育会、保母の待遇改善に関する建議を文部大臣に提出 6 ☆「幼稚園保育及設備規程」制定(幼稚園に関する最初の単行法令)	4 ●開国橋開通 7 ●赤痢流行、県に臨時防疫所設置 8 ●中央線、笹子トンネルの工事開始
33 (1900)	3 ★「未成年者喫煙禁止法、感化法」公布	3 ☆甲府尋常高等小学校長であった権太政が同校の琢美教場内に、甲府市で初めての子守教育所(子守学校)を開設 ¹⁷⁾ 5 ●甲府電力会社開業、甲府市内に初めて電灯がともる 10 ☆山梨教育会甲府支会(権太政委員長)が教育施設の整備に関する答申、中に「尋常小学校に補習科と児童保育所、女子高等小学校に幼稚園」 ¹⁸⁾ 12 ★伊藤うた子、私立山梨裁縫女学校創設(のち甲府湯田高等女学校) (この年) ☆甲府教会の婦人部が「慈愛院」と呼ぶ保母養成学校を開校 ¹⁹⁾ ●夏、県下に赤痢蔓延
34 (1901)	1 ☆フレーベル会、「婦人と子ども」誌創刊(1918「幼児の教育」と改題) 3 ★愛国婦人会結成	3 ★基督教婦人矯風会が甲府桜町の教会堂で子守教育のための慈善音楽会を開く ²⁰⁾ ☆『山日』、進徳幼稚園の経営危機を紹介、維持への協力を呼び掛ける ²¹⁾ 4 ☆進徳幼稚園、市へ廃園届を出し休園、その後同月中に、若尾民造と教育関係者の資金援助で再開 ²²⁾ 6 ☆甲府市が進徳幼稚園に年100円の補助金交付を決定 ²³⁾ 8 ●中央線、上野原駅まで開通 (この年) ☆琢美教場と相生教場の児童の入れ替えに伴い、子守教育所を甲府尋常高等小学校相生教場に移す ²⁴⁾
35 (1902)	8 ☆東京、鐘ガ淵紡績に鐘ガ淵乳児保育所の設立	3 ☆甲府市参事会、35年度予算中の進徳幼稚園への補助金100円の削除決定、進徳幼稚園は設備の改善について1年間の延期を申請 ²⁵⁾ 4 ★『山日』、甲府製綿所の工女の日常についての記事。5才から8才位の女兒も働いている ²⁶⁾ 5 ★「県立山梨県高等女学校」開校(多くは甲府の豪商、地方の地主・医者の娘) ⁴⁾ (この年) ☆甲府市、子守学校に年間50円の補助金を交付。 ²⁷⁾ ●中央線、笹子トンネル貫通し、大月駅まで開通 ●赤痢流行 ●工女その他県への出稼ぎ増加 ★愛国婦人会山梨県支部の組織作り開始(支部長知事婦人石原静子) ²⁸⁾
36 (1903)		1 ☆甲府市、進徳幼稚園の施設整備計画が決るまで、補助金の支給を見合わせる ²⁹⁾ 4 ☆進徳幼稚園に90人が申し込み、施設が狭いため、30人を受付、総園児数70人 ³⁰⁾ 6 ●中央線、甲府〜八王子間開通祝賀式 11 ●中央線、笹崎駅まで開通

37 (1904)	2●日露戦争起こる 3☆東京市軍人家族授産婦人会、工場を建設して幼児保育所を新設	3★愛国婦人会山梨県支部の会員千人を越える ³¹⁾ 4●甲府桜座で活動写真上映 12●中央線、荊崎～富士見間開通
38 (1905)	2☆横浜、相沢托児園開設(貧民、出征軍人家族のため) ☆静岡、岡山でも軍人家族のための幼児保育所開設	5★愛国婦人会県支部、軍人家族の生業補助を目的に授産事業を始める ³²⁾ 9☆初の公立子守学校申請。甲運村が村立甲運子守学校を10月開校 ³³⁾ 10☆軍人遺家族授産場の「保育児」に週1回唱歌・遊戯を教えるため甲府市立第二尋常高等小学校の教員を派遣(権太政) ³⁴⁾ (この年)★山梨婦人会、愛国婦人会その他町村の婦人会が、出征軍人家族の慰問、救護活動を始める ●東京～甲府間電話開通 ☆琢美教場にも子守教育所を再開 ³⁴⁾
39 (1906)	4☆上田に梅花保姆伝習所の開設 9☆日本キリスト教幼稚園連盟結成(ハウなど)	4☆二つ目の私立幼稚園の開設。谷村町長安寺住職原敬信、夫人くらが同寺内に「私立青藍幼稚園」を開設、保姆一人、男児19人、女児23人 ⁴⁾ 11★愛国婦人会県支部、第1回総会(会員数4,323人) ³⁵⁾ (この年)●甲府市内電話開通(加入者214)
40 (1907)		6☆甲府市立として認可され、相生子守学校、琢美子守学校と称する ²⁴⁾ 9☆青藍幼稚園の保姆二人が谷村キリスト教青年会主催の水害救援幻灯会に出席、募金。仏教徒の園主が仏教の威信にかかわるとして教会への出入りを差し止め。保姆たちは辞表を提出、紛争となる ³⁶⁾ (この年)★非行少年感化授産のため、岡定六が塩山町に竹行李製作伝習所を開設。増穂村上行寺内にも同様の施設が4月に開設される ³⁷⁾ ★県内の女教師100人を越える ³⁸⁾ ●全県下に大水害、死者232人、流失家屋1万1,943戸
42 (1909)	12☆「市町村立幼稚園及保姆ノ待遇ニ関スル県」制定	4★増穂村上行寺内の感化施設、代用感化院となる(院長米澤義一) ³⁷⁾ 7★甲府市立琢美小学校で校長手塚語重を中心に教員有志により男女21人に点字を用いた「盲人教育」が始められる ³⁹⁾ 11●甲府市上水道敷設起工式●県下の製糸工場120、工女1万1千人 (この年)☆甲府市立相生子守学校、文部省から奨励金500円を下賜される ⁴⁰⁾
43 (1910)	(この年)☆岡山、児島郡協同組合、農繁期託児所の開設	4☆青藍幼稚園に谷村町が補助金支給を決定、同園は保育料月1円を75銭に引き下げ定員50人を100人とする ⁴¹⁾ 5☆進徳幼稚園主進藤つる、帝国教育会から教育功労者として表彰 ⁴²⁾ 8●県下に大水害 (この年)出稼ぎ工女9,147人、帰郷者6,470人うち疾患帰郷者は36.5%、死亡率9.8%
44 (1911)	7☆小学校令ならびに小学校令施行規則の改正(保育内容に関する規程の削除、1日の保育時数は管理者・設置者が定める、幼児数は120人以下、特別の場合は200人)	2☆甲府市で有功者表彰規程を制定。進徳幼稚園主進藤つる、伊藤うたなどが表彰される ⁴³⁾ 5☆山梨英和女学校附属幼稚園の開園、県内三番目(甲府市百石町キリスト教青年会館内)。カナダ婦人伝道会社の創設、入園者16人。保姆の多くは上田市の梅花伝習所の出身 ⁴⁴⁾ 6☆進徳幼稚園、市から年200円の補助を受ける。園児100人、保育料50～80銭 ⁴⁵⁾ 11★甲府市二十人町の日本育児院山梨分院に、甲府キリスト教婦人会若尾尾造婦人らが衣類など寄贈 ⁴⁶⁾ 12★甲府市桜町の桜座での少年少女大会に市立学校教員有志の「お伽晰研究会」が出演・協力 ⁴⁷⁾
45 (1912)	7、31 大正と改元	3☆英和女学校附属幼稚園の第1回卒業式、18人が卒業 ⁴⁸⁾
大正(年(西暦)月)		(月)
1 (1912)		★この頃、「製糸従業者の賃金は一日平均30銭、100円工女といわれ、女児の出産を100円工女の誕生と賛美したという」 ⁴⁹⁾
2 (1913)	(この年)★松山紡績が乳児を持つ工女に毎日牛乳1合と月1円50銭の子ども預け料を支給	1●甲府市上水道の給水開始 5★前年からの米価高騰による生活難のため子どもを工女や子守に出す家庭が増え、甲府市内7小学校で300人が欠席 ⁵⁰⁾ 6☆市川大門町の製糸工場4社の工女660人のうち、12才以下の見習い工女70人が、毎日午後1時間子守学校で授業を受けていた ^{5,51)} 11★県郡市連合教育会、工女募集取締規則に義務教育を終了しない学齢児童を募集することを禁ずる条文を加える建議の決議 ^{5,52)}
3 (1914)	7●第一次世界大戦始まる	8●第一次世界大戦の影響により生糸相場が暴落 6☆『山日』、進徳幼稚園と英和幼稚園の状況についての記事掲載 ⁵³⁾ 10●甲府市では工女や大工の失業者が多く、生活困窮者増大の記事 ⁵⁴⁾
4 (1915)	8☆フレイベル会主催、第1回全国幼稚園関係者大会開催、526人参加	2★甲府市若松町の芸妓たちが慈善演芸会を開き、塩山孤児養成所などに贈る ⁵⁵⁾ ☆英和幼稚園が甲府市百石町に園舎を新築 ⁵⁶⁾

		3★「私立カートメル女塾」設置認可、カナダメソジスト婦人伝道会社の資金援助により、英和幼稚園に併設（家政学・裁縫・料理など） ⁵⁷⁾
5 (1916)	8☆文部省、幼稚園保姆講習会を開催（東京、10日間、昭和13年まで毎年）	2★『山日』、「女百方面」として働く女性の姿を紹介、40回連載の中に「保姆」あり ⁵⁸⁾ 4☆市川キリスト教会三上豊牧師が経営する市川幼稚園設立、定員20人に30人が申し込む ^{59,60)} 9★「工場法」実施、12才未満者の使用原則禁止、15才未満女子の夜業禁止など、県内の適用工場は231、うち120工場、1万3千人が製糸工場 ⁶¹⁾
6 (1917)	10★東京で帝国教育会主催第1回全国小学校女教員大会が開かれ、産前産後の休暇等を討議、甲府市の山下もとなどが出席	3☆市川幼稚園、三上牧師福島に転勤となり3人の保姆と経営してきた園を閉鎖 ⁶²⁾ 5★『山日』、日本育児院山梨分院が現在収容している児童は男児13人、女児4人である旨の記事 ⁶³⁾ 8☆進徳幼稚園が物価高騰により保育料一等90銭を1円に、二等を90銭に引上げることを県に申請 ⁶⁴⁾
7 (1918)	6☆東京府、女工を雇用する工場主を招集し、保育所の設置を協議 10☆フレーザー会、日本幼稚園協会と改称	7●本県自動車死亡事故第一号 ⁶⁵⁾ 8●舞鶴公園で米価高騰反対市民大会開催、3千人を越える集団となり、若尾家に放火し、同家全焼 10★生活難から出稼ぎ工女が激増、1府11県に1万9,030人、年8か月で県予算に匹敵する約160万円を稼いで帰る ⁶⁶⁾ 12☆『民報』、甲府市相生子守学校の状況掲載（10～15才、自家9人、他家雇われ60人 ⁶⁷⁾ （この年）●甲府市の人口5万を越す
8 (1919)	7☆大阪で初の公立託児所開設 12☆奈良女高師に保姆養成科設置	2☆『民報』、甲府市による「市内労働者のための幼児委託所設置計画」報道 ⁶⁸⁾ 4☆瑞穂村下吉田（富士吉田市）福源寺内に「私立聖徳幼稚園」設立、80余人入園、東京保姆養成所出身者と小学校教師が保姆を勤める ⁶⁹⁾ 7★大津紡績市川工場で、未就学児童のため女教師を雇い工場内で教育を始める ⁷⁰⁾ 8☆甲府市役所が町総代に面接し、幼児保育のため働けない家庭の調査 ⁷¹⁾
9 (1920)	6☆第5回全国社会事業大会「更ニ多クノ保育所ヲ設ケルコト」を決議	4☆県工場課が「保育所設置の必要性について」甲府市内の8製糸工場を調査、工女総数は1,456人、6才未満の子を持つもの95人で子どもの総数は116名、工場に子を連れてくる工女30人、保育所の必要ありと結論 ⁷²⁾ 5☆『民報』、進徳幼稚園訪問記（女性記者浅井愁花による） ⁷³⁾ 6☆文部省主催保姆講習会に、本県から谷村町青藍幼稚園保姆森智恵子が出席 ⁷⁴⁾ 7☆甲府市金手町中山弘平が労働者のための無料保育所「社団法人山梨託児所」を富士川町に設立したい」と県に認可申請 ⁷⁵⁾ 9☆日本キリスト教団市川教会が市川大門町渡辺沢次郎宅に「市川幼稚園」を設置し開園式、定員40人で保姆3人、保育料1か月1円 ^{5,76)} ☆『山日』、「甲府市が工女のために幼児託児所を計画中」の記事 ⁷⁷⁾ 10●第1回国勢調査、県人口58万3,453人 ☆『日報』、工場課長の談話「生産率のため、通勤工女には朝食の給与を、幼児保育所も設置する必要あり」 ⁷⁸⁾ 12☆甲府市、「国からの借入金削減されたので、託児所は市内の大製糸家と協力して設置する計画、製糸家が反対あるいは必要を認めない場合は設置しない方針」とする ⁷⁹⁾
10 (1921)	11☆帝国教育会主催、全国保育者大会開催、幼稚園令の制定、保姆養成の程度と資格待遇を高める建議を決議 ☆日本幼稚園協会が幼稚園保姆の待遇改善に関する建議を決議	4★県工場課調査の工女数は、県内1万6,976人、県外出稼ぎ1万9,310人で県内女子人口の12% ⁸⁰⁾ （この年）★身延深敬園長綱脇竜妙の妻サダが福井県から夫のもとに来て看護婦長として献身的に協力した ⁸¹⁾
11 (1922)	9☆文部省、「女教員産前産後休業に関する件」を訓令、保姆にも準用（この年）全国の託児所数、一般児童99か所、工場付設50～60か所	1★工女募集盛んに行なわれる 2☆相川村塚原（甲府市）中沢長吉が自宅に「菜蝶幼稚園」を開設、定員40人、保姆2人、保育料無料 ⁸²⁾ 、5月1日に開校式と入学式 ⁸³⁾ （大正13年5月、廃園申請を提出 ⁸⁴⁾ ） ⁵⁾ 12★愛国婦人会と日本赤十字社県支部が甲府市穴切町に健康相談所を開設、労働者のため無料で児童や妊産婦の健康相談、巡回診療を毎週木曜日に行なう ⁸⁵⁾
12 (1923)	9●関東大震災おこる	3☆女教師の産前産後休暇制度、私立幼稚園保姆にも適用 ⁵⁾

	11★奈良県女教員大会、男女同一待遇要求	6★甲府市金手町教安寺内に有志により貧困者のために「護産院会」が設置され、妊産婦診療や産児の保護、孤児の養育などの活動を始める（12月には経営難のため補助を市に申請） ⁸⁶⁾ 7★上野原町で幼稚園設立発起人会を開き定員50人の「博愛幼稚園」の創立決定 ⁸⁷⁾
13 (1924)	6☆東大セツルメント、托児事業を行なう	1★『山日』、東京女子師範学校教諭兼保姆坂内みつ「幼稚園可否一学齡兒童を持つ親たちへの注意」掲載 ⁸⁸⁾ ★『山日』、「コドモの世界」欄、新作お伽、応募童謡、新作童話劇掲載 ⁸⁹⁾ 4★甲府市、「妊産婦保護規程」を設け、甲府市産婆会と専門医1名に嘱託するが、この年は利用者2名のみ ⁹⁰⁾ （この年）☆荊崎幼稚園開園。荊崎町内の青年有志による「勿忘会」が、日本メソジスト荊崎教会の斡旋により、カナダ婦人ミッションによって幼稚園経営費と教師の派遣を受け開設（敗戦と共に閉園となるが、戦後再開し現在の山梨英和学院附属荊崎幼稚園に至る） ⁹¹⁾
14 (1925)	4●治安維持法公布 ★婦選獲得同盟第1回総会 5☆東京府社会事業協会、大島隣保館の開設 ●普通選挙法公布 6☆全国保姆代表者協議会設立 10☆文部省、全国幼稚園調査を行なう	2★県立各高女の入学志願者がそれぞれ3倍を越える ⁹²⁾ 4★女性小学校校長3名誕生、全国で3番目の発令、東京の放送局から全国に放送される ⁹³⁾ 6☆県農会が農繁期託児所のモデルとして、三町村（玉穂町）観盛寺に短期幼稚園を14日から2週間開設し、3～6才の小児50人を預り、小学校女性教員等が指導すると報道 ⁹⁴⁾ ☆22日から10日間、池田村農会が農繁期託児所を同村小学校内に開設、123名の幼児を収容、農会関係者と小学校教員が指導し、カートメル女塾附属幼稚園の保姆3名が遊戯、唱歌、御伽噺などによる保育にあたり、県関係者も視察 ^{95,96)} 7★『山日』、「郡内の青藍、聖徳幼稚園めぐり」を掲載 ⁹⁷⁾ 9★東八代女教員会、服装改善を協議し、「全員洋装とする」ことを決定 ⁹⁸⁾ 10●第2回国勢調査、県人口60万675人 ☆『日報』、公布予定の「幼稚園令」について幼児教育の充実と保姆の待遇改善などを紹介し、県下の幼稚園の不振を指摘、全国的には公立幼稚園が増え、託児所化すると予測 ⁹⁹⁾ ★甲府市無料助産所の利用者が少ないのは、「虚栄のため」として有料化が検討される ¹⁰⁰⁾ （この年）各地で工女のための慰安会や裁縫等の講習会が開かれる。この年の県内工女数は1万6,057人。
15 (1926)	4★「幼稚園令」公布、「幼稚園令施行規則」を制定。「公立幼稚園ノ園長及保母ノ待遇ニ関スル件」を公布、判任官待遇とする 6★幼稚園令発布記念全国幼稚園大会開催（東京女子師範学校にて、帝国教育会、全国連合保育会、日本幼稚園協会、京阪神三市連合保育会、東京保育協会など主催） 7★「工業労働者最低年令法」施行、学齡兒童の就業禁止 12★第1回全国児童保護事業会議開催 12●生糸相場暴落、全国の製糸会社操業停止 ●昭和と改元	2★『日報』、「3、4年社会に立って働きその後結婚したいという、職業婦人を希望する女学校卒業者が増える」の記事 ¹⁰¹⁾ 3★『日報』、社会局長官長岡隆一郎「職業婦人たちに託児所を与えよ」掲載 ¹⁰²⁾ 4★上野原幼稚園（上野原町）開園。園長は市川日誓、園児は男22人、女34人、牛倉神社境内で保育を始める ^{103,104)} 5★飯野村（白根町）婦人農会が、29日から10日間「農繁期の能率増進と幼児の衛生訓育を目的として」小学校内に無料託児所を開設。午前6時から午後6時まで4～6才の幼児200名を収容、小学校教員、農会役員が監督し、小学校上級女生徒などに世話係を委嘱し運営 ^{98,105)} 7★改正工場法施行（保護年令16才に引上げ、就業時間11時間に短縮、深夜業禁止、産前4週間、産後6週間の休業制度） 9★甲府市が設置した妊産婦保護施設の利用者が少なく、市は内務省出版の「乳児の育て方」二千部を配布して注意を喚起 ¹⁰⁶⁾ ●富士山麓電気鉄道（株）創立 11☆市川幼稚園母の会主催糸編物講習会が開かれ百人が出席 ¹⁰⁷⁾ ☆県学務課「保姆検定内規」を制定、幼稚園保姆が免許主義となり、府県単位に検定を行うこととなる ^{5,108)} ★甲府市が妊産婦保護事業の利用促進を各町総代に依頼 ¹⁰⁹⁾ 、市内の産婆24人も連名で「分娩助に産婆を」の広告を出す ¹¹⁰⁾ （この年）★自動車による子どもの事故の記事増える ¹¹¹⁾

年表作成準拠資料一覧

- 1) 山梨女性史ノート作成委員会 (1989): 山梨女性史ノート 一年表に見る女性の歩み明治編一
- 2) 山梨女性史ノート作成委員会 (1991): 山梨女性

史ノート 一年表に見る女性の歩み 大正編一

- 3) 日本保育学会 (1975): 日本幼児保育史 第六巻 フレーベル館
- 4) 山梨県教育委員会 (1976): 山梨県教育百年史

- 第一巻 明治編
- 5) 山梨県教育委員会(1978): 山梨県教育百年史
- 第二巻 大正・昭和前期編
- 6) 峡中新報 1881. 7. 29・8. 18
- 7) 山梨日日新聞 1885. 9. 18
- 8) 山梨日日新聞 1887. 6. 10・6. 15
- 9) 山梨日日新聞 1889. 7. 6
- 10) 山梨日日新聞 1889. 11. 4
- 11) 池田政子(1994): 明治期の「子守学校」について
山梨県立女子短期大学紀要 第27号 163-171
- 12) 山梨日日新聞 1894. 1. 16
- 13) 山梨日日新聞 1894. 3. 24
- 14) 青少年育成山梨県民会議編(1993): 『郷土史にか
がやく人々』第十九集 (志摩阿木夫 山梨幼児教
育の先駆者 進藤津女史)
- 15) 山梨日日新聞 1898. 2. 2
- 16) 山梨日日新聞 1889. 4. 3
- 17) 峡中日報 1900. 9. 18
- 18) 山梨日日新聞 1900. 10. 24
- 19) 日本基督教団甲府教会(1979): 日本基督教団甲
府教会百年史
- 20) 山梨日日新聞 1901. 3. 8・4. 27
- 21) 山梨日日新聞 1901. 3. 13
- 22) 山梨日日新聞 1901. 4. 16・4. 21
- 23) 峡中日報 1901. 5. 3
山梨民報 1901. 4. 18
峡中日報 1901. 6. 17
- 24) 甲府市役所(1918): 甲府略志
- 25) 山梨日日新聞 1902. 3. 14・3. 25
- 26) 山梨日日新聞 1902. 4. 27
- 27) 山梨日日新聞 1902. 3. 11
峡中日報 1902. 3. 13
- 28) 山梨民報 1902. 2. 26
- 29) 山梨日日新聞 1903. 1. 11
- 30) 山梨日日新聞 1903. 4. 14
- 31) 山梨日日新聞 1904. 3. 10
- 32) 山梨日日新聞 1905. 4. 10・5. 5・5. 13・6. 4
- 33) 山梨日日新聞 1905. 9. 19・9. 26
- 34) 山梨日日新聞 1905. 11. 10
- 35) 山梨日日新聞 1906. 11. 18・11. 20
- 36) 山梨日日新聞 1907. 9. 17
- 37) 山梨日日新聞 1913. 12. 12
- 38) 山梨日日新聞 1907. 7. 3
- 39) 山梨日日新聞 1910. 2. 1
- 40) 峡中日報 1912. 1. 12
- 41) 山梨日日新聞 1910. 4. 1
- 42) 山梨日日新聞 1910. 5. 10
- 43) 甲府市(1949): 甲府市制六十年史
- 44) 山梨日日新聞 1911. 6. 13
- 45) 山梨民報 1911. 6. 3
- 46) 山梨日日新聞 1911. 11. 30
- 47) 山梨日日新聞 1911. 12. 4
- 48) 山梨日日新聞 1912. 3. 27
- 49) 増穂町役場(1976): 増穂町誌 上巻
- 50) 山梨日日新聞 1913. 5. 5
- 51) 大塚源太郎編(1913): 山梨教育221号(大正2年
6月発行)
- 52) 山梨日日新聞 1913. 11. 3
- 53) 山梨日日新聞 1914. 6. 21
- 54) 峡中日報 1914. 10. 21
- 55) 山梨日日新聞 1915. 2. 13
- 56) 山梨日日新聞 1915. 2. 2
- 57) 山梨日日新聞 1915. 3. 5
- 58) 山梨日日新聞 1916. 2. 23
- 59) 山梨日日新聞 1916. 4. 19
- 60) 市川大門町誌刊行委員会(1967): 市川大門町誌
- 61) 甲府労政事務所(1952): 山梨労働運動史
- 62) 山梨日日新聞 1917. 3. 27
- 63) 山梨日日新聞 1917. 5. 23
- 64) 山梨民報 1917. 8. 19
- 65) 山梨日日新聞 1918. 7. 14
- 66) 山梨日日新聞 1918. 10. 26
山梨民報 1918. 11. 3
- 67) 山梨民報 1918. 12. 18
- 68) 山梨民報 1919. 2. 5
- 69) 山梨日日新聞 1919. 3. 31
- 70) 峡中日報 1919. 9. 3
- 71) 山梨日日新聞 1919. 8. 18
- 72) 山梨日日新聞 1920. 4. 17・4. 21
山梨民報 1920. 4. 21
- 73) 山梨民報 1920. 5. 29
- 74) 峡中日報 1920. 7. 25
- 75) 山梨民報 1920. 7. 29
峡中日報 1920. 7. 29
山梨日日新聞 1920. 7. 29
- 76) 山梨日日新聞 1920. 9. 26
- 77) 山梨日日新聞 1920. 9. 27
- 78) 峡中日報 1920. 10. 13
- 79) 山梨民報 1920. 12. 1
- 80) 山梨民報 1921. 5. 5
- 81) 手塚寿男・清水威編(1982): 明治・大正・昭和の
郷土史15 山梨県 昌平社
- 82) 山梨日日新聞 1922. 2. 7
峡中日報 1922. 2. 28
- 83) 峡中日報 1922. 4. 2
- 84) 峡中日報 1924. 5. 17

- 85) 峡中日報 1922. 12. 10・12. 17
- 86) 山梨民報 1923. 8. 24
峡中日報 1923. 12. 26
- 87) 山梨日日新聞 1923. 7. 15
- 88) 山梨日日新聞 1924. 1. 17
- 89) 山梨日日新聞 1924. 1. 1
- 90) 甲府市役所 (1928): 甲府市制四十年記念誌
- 91) 韮崎市誌編纂専門委員会編 (1978): 韮崎市誌
中巻 韮崎市誌編纂委員会
- 92) 山梨日日新聞 1925. 2. 17・2. 21
- 93) 山梨日日新聞 1925. 4. 2・4. 3
- 94) 峡中日報 1925. 5. 14・6. 7
山梨日日新聞 1925. 6. 7
- 95) 山梨日日新聞 1925. 6. 7
峡中日報 1925. 6. 27・7. 1
- 96) 山梨県中巨摩郡聯合教育会 (1928): 中巨摩郡誌
下
- 97) 山梨日日新聞 1925. 7. 8・7. 9
- 98) 山梨民報・峡中日報 1925. 9. 13
- 99) 峡中日報 1925. 10. 6
- 100) 峡中日報 1925. 10. 9
- 101) 峡中日報 1926. 2. 24・3. 1
- 102) 峡中日報 1926. 3. 25
- 103) 上野原町誌編纂委員会 (1975): 上野原町誌 下
- 104) 山梨日日新聞 1926. 8. 1
- 105) 山梨民報 1926. 5. 31・6. 1
- 106) 山梨日日新聞 1926. 9. 20
- 107) 山梨日日新聞 1926. 11. 6
- 108) 山梨日日新聞 1926. 11. 14
- 109) 山梨日日新聞 1926. 11. 18
- 110) 峡中日報 1926. 11. 25
- 111) 山梨日日新聞 1926. 10. 19など

(1996年1月9日受理)